

まえがき

現在東京は、かつて経験したことがないほど急速に少子高齢化が進行しています。団塊の世代が75歳以上になる平成37年（2025年）をピークに人口が減少に転じ、平成42年（2030年）には都民の4人に1人が高齢者となると見込まれています。

こうした時代の転換点を迎える中で、将来世代に確かな「安心」を引き継ぐためには、中長期的な視点に立って、福祉・保健・医療サービスの充実に取り組みとともに、社会経済環境の急激な変化や災害等の緊急・突発的な事態にも迅速かつ的確に対応した実効性のある施策の展開を図る必要があります。

平成28年12月に策定した「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」、その政策の強化版である平成30年1月の「『3つのシティ』の実現に向けた政策の強化(平成30年度)～2020年に向けた実行プラン～」においても、子供や高齢者、障害者をはじめ、誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京の実現を目指して、様々な施策を盛り込んでいます。

上記実行プランで示す「新しい東京」を実現するためには、社会経済状況を示す様々なデータを正確に集約し、都民のニーズを的確に施策に反映させていくことが極めて重要です。また、それらのデータを分析し、施策の不断の見直しに取り組んでいくことも不可欠です。さらに今後は、データを都民と共有して活用することにより、都民サービスの向上と地域課題の解決を図ることも必要です。

本書は、福祉・保健・医療行政の指標となる主要数値を掲載しております。施策の一層の充実やサービスの向上に向けた検討を行うための基礎資料として、幅広く利用していただければ幸いです。東京都福祉保健局ホームページにもデータを掲載しておりますので、併せて御活用くださいますようお願いいたします。

結びに、本書の作成に御協力いただきました皆様に厚くお礼申し上げます。

平成30年12月

東京都福祉保健局